

新しい生活様式へ

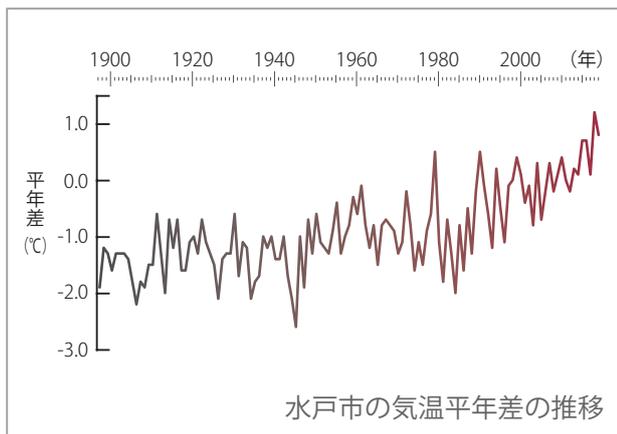
一人ひとりの行動変革で、持続可能な世界を！

気温の上昇～強い危機感を～

2019年度の日本は、1年を通して気温の高い状態が続き、水戸の年平均気温は、1898年の統計開始以降、最も高くなった2018年度の15.3℃に次ぐ14.9℃となりました。また、台風第15号、第19号の接近・通過に伴い、北・東日本で記録的な暴風、大雨となり、各地で甚大な被害も出ています。

こうした気温上昇や異常気象は、二酸化炭素などの温室効果ガスの増加に伴う気候変動(地球温暖化)の影響も要因の一つであると考えられています。世界の二酸化炭素の平均濃度は気候変動を繰り返しながら年々増加しており、2018年度には工業化以前(1750年)と比べて1.47倍となる407ppmという値が測定されました。

気候変動は、人の暮らしや健康にも影響を与えています。大雨やゲリラ豪雨による未曾有の大災害、熱中症死亡者の増加や新型コロナウイルスのような未知の感染症の発生や拡散に人類が脅かされることが懸念されるため、強い危機感を持つ必要があります。



※平年差は、年平均気温から平年値(1990年～2019年の30年間の平均14.1℃)を差し引いた値(年平均気温は気象庁のホームページから引用)

パリ協定～現状と課題～

気候変動対策のため、2020年に産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満に抑える「2℃目標」を定めたパリ協定が発効しました。パリ協定には世界120か国・地域が参加しており、その実施に向け具体的な取り組みを早急に進めることが求められています。温室効果ガス排出量が世界2位のアメリカの離脱表明や、先進国と途上国・新興国との間の対立など、全体の足並みはそろわず、目標実現に向けた道筋は容易ではありません。日本は、再生可能エネルギーの普及においてもEUや中国に後れを取るなど、温室効果ガスの削減に積極的とはいえ、その戦略は技術革新頼みで、経済成長が前面に出たものになっています。

私たちが地球のためにできること ～新しい生活様式へ～

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出は、私たち人間の活動によって引き起こされたものです。このまま経済優先の競争社会を続けると、環境・資源の持続可能性とともに、地球のもたらす恩恵を享受できる世代内および世代間の公平性や人類社会の持続可能性を危機にさらすことになります。

私たち一人ひとりは、今、与えられた責務を自覚し、生活スタイルや社会経済の仕組みを見直し、新しい価値観が構築された社会、環境・資源により配慮した新しい生活様式への変革に取り組むことが求められています。



執筆：環境省 環境カウンセラー 勝井明憲